

**令和7年度 教育旅行推進強化事業**

**修学旅行需要分散・時期平準化促進事業**

**「沖縄修学旅行行程表分析及び支援効果分析」に係る委託業務**

**企画提案コンペティション仕様書**

**令和7年7月**



## 1. 総則

### 1.1 業務の件名

令和7年度 教育旅行推進強化事業 修学旅行需要分散・時期平準化促進事業  
「沖縄修学旅行行程表分析及び支援効果分析」に係る委託業務

### 1.2 仕様書の目的

本仕様書は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下「OCVB」という。）が受託事業者に委託する本業務に関する仕様を示すものとする。

## 2. 事業概要

### 2.1 事業の目的

沖縄修学旅行について、宿泊先は沖縄県の統計にて毎年集計されているものの、訪問先や体験プログラムの実施場所およびプログラムの実施割合等に関する統計はない。また、修学旅行の実施時期や曜日、行程に偏りがあり、特定の時期や時間・場所で混雑が発生し旅行実施に影響が出ているという声がある。

このような状況を踏まえ、修学旅行中の行程を分析し、沖縄修学旅行で実施されている体験プログラムや行程パターン等を把握することで、需要を踏まえたコンテンツ開発につなげるとともに、訪問地や訪問日時等の偏りを分散させるための検討を行う。

合わせて、全国の修学旅行に関する費用上限額や入札時期等のデータを視覚的にまとめ、県内の自治体や事業者の誘致活動促進を図る。

### 2.2 事業の概要

県/OCVB が提供する沖縄修学旅行の行程表を分析し、沖縄修学旅行の傾向および行程パターン等を把握・分析する。

#### (1) 沖縄修学旅行の行程分析

##### 【分析対象】

2019 年度、2023 年度、2024 年度に提供された沖縄修学旅行の行程表

##### 【分析項目】

①修学旅行中の訪問先

②修学旅行中の体験プログラム（ジャンル別実施件数、実施地域、旅行行程内のプログラム実施数）

③上記を踏まえた行程パターンの分析

※昨年度提供いただいた行程表をベースに、訪問先上位 10 か所程度の訪問日（何日目に訪問しているか）や、体験プログラムの内容と実施地域の抽出・集計（自然/マリン/文化/平和、等のジャンル分け）を想定

#### (2) 全国の修学旅行基礎データの整理

全国の修学旅行基礎データ（全国修学旅行研究協会調査）に加え、旅行会社ヒアリングによって収集した情報を視覚的な資料としてまとめること

（実施時期、実施予算上限額、入札時期、沖縄修学旅行実施の中高割合、公私割合等）

### (3) 修学旅行需要分散・時期平準化促進事業利用校の結果集計・分析

#### 【分析対象】

2024 年度、2025 年度に修学旅行需要分散・時期平準化促進事業を利用した学校の行程表

#### 【分析項目】

- ①修学旅行中の体験プログラム数の増減比較
  - ②修学旅行中のバスおよびタクシーの利用台数(割合)の増減比較
  - ③指定 4 力所の訪問時間の変化(①首里城 ②国際通り ③平和祈念公園 ④美ら海水族館)
  - ④国際通りでのバス乗降時間の変化
  - ⑤上記を踏まえた行程パターンの分析
- ※支援利用校の変更前と変更後の行程表を比較し、結果をまとめるイメージ
- ⑥支援事業利用校と未利用校の行程パターン比較検証
- (1)と(3)を比較し、支援事業利用校と未利用校の行程パターンを分析する。
- (例:1 行程当たりの体験プログラム数の数、平和学習実施や国際通り訪問日の変化等)

### 2.3 委託期間

契約締結の日から令和 8 年 2 月 27 日(金)まで

### 2.4 提案総額の上限

委託予算の上限は 3,300,000 円(消費税及び地方消費税を含む) の範囲内とする。但し、この金額は企画提案のため提示した金額であり、実際の契約金額とは異なる。

## 3. 要求仕様

### 3.1 企画提案内容

- (1)分析業務にあたり、それぞれの調査分析方法を提案すること。
- (2)修学旅行誘致に活用できる追加提案があれば自由提案として記載すること。

### 3.2 見積仕様

- (1)項目及び様式は自由とするが、再委託部分がわかるよう記載すること。
- (2)管理費は総額の 10%以内とすること。

## 4. 著作権・特許等

- (1)受託事業者は、本業務で作成された成果物に関し、著作権法(昭和 45 年法律第 48 号)第 28 条および第 28 条に定める権利を含むすべての著作権(財産権)を、OCVB に無償で譲渡するものとする。ただし、委託前から受託事業者の構成者が権利を有する著作物および第三者が権利を有する著作権を利用する場合は事前に OCVB の承諾を得るものとする。
- (2)受託事業者は、OCVB の同意を得なければ、著作権法第 18 条ないし第 20 条に規定されている権利を行使することができない。
- (3)本事業作成物で使用する文章、写真、図版などは全て沖縄県および OCVB 内での利用、或いは沖縄県又は OCVB が観光振興に資すると判断した上で第三者への提供が可能なもののみを使用する。
- (4)本業務の成果物に係る著作権、特許権その他の知的財産権に関する一切の紛争について

は、訴訟費用を含めすべて受託事業者において責任を負うものとする。著作権法上、上記条件を満たさないデータの使用は禁ずる。

## 5. 注意事項

(1) 提案内容については、下記の点に留意すること。

- ① 契約候補者として選定された場合においても、提案のあった企画の内容をすべて実施することを保証するものではない。
- ② 本事業において複数企業での企画提案をする際は共同企業体とする。また共同企業間で事前に協定を締結し、「共同企業体協定書」を提出すること。
- ③ 本仕様書に記載の業務内容は、企画提案のために設定したものであり、実際の契約の仕様書と異なる場合がある。
- ④ 本仕様書記載の業務内容については、実施段階において予算や諸事情によって変更することがある。
- ⑤ 企画提案に関する費用は全て自社負担となる。

(2) 業務にかかった費用内訳およびその支払を証明する証憑書類を1部提出すること。証憑書類とは、別添資料に明記しているものとする。

(3) 天災やその他災害、ウイルス性の感染症により、業務の実施が困難であると OCVB が判断した場合は、協議の上業務を中止する。

- ① 中止に伴う費用等の負担については、確定した時点で発生している費用を OCVB と協議の上支払うものとする。

## 令和7年度 教育旅行推進強化事業

### 修学旅行需要分散・時期平準化促進事業

#### 「沖縄修学旅行行程表分析及び支援効果分析」に係る委託業務

#### 証憑書類一覧

本事業に係る費用内訳およびその支払いを証明する証憑書類は以下の内容とし、それぞれ1部提出すること。

- ① 納品書(物品の納品がある場合)
- ② 請求書(それぞれの領収書に付属するものとして提出)
- ③ 銀行振込証明書(銀行振込証明書がない場合は領収書でも可)
- ④ 人件費(業務内容が明記された業務日報または出勤簿等)
- ⑤ その他必要根拠資料等

※銀行振込証明書および領収書に関しては、そのいずれかを請求書とセットで提出すること。

※電子的な方法による支払いを行う場合は、金融機関のシステム上で振り込みが「完了」していることを示せるものも銀行振込証明書と同等に扱うものとする。

#### 【 問い合わせ ・ 書類提出先 】

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

国内事業部 受入推進課 教育旅行チーム

「沖縄修学旅行行程表分析及び支援効果分析」に係る委託業務

企画提案コンペ審査会事務局宛

比嘉／比屋根／山城

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2 階